

平成21年11月18日公表

農業経営統計調査

平成20年産 米生産費（九州）

【調査結果の概要】

- 平成20年産米の10 a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は14万4,979円で、前年に比べ6.5%増加し、60kg当たり全算入生産費は1万8,626円で前年に比べ3.0%増加しました。
- 10 a 当たり全算入生産費が増加したのは、物財費が原油価格の上昇に伴い肥料費及び光熱動力費が増加したことや、収量増加に伴いもみすり脱穀賃等の賃借料及び料金が増加したこと等によるものです。

図 主要費目の構成割合（10 a 当たり）

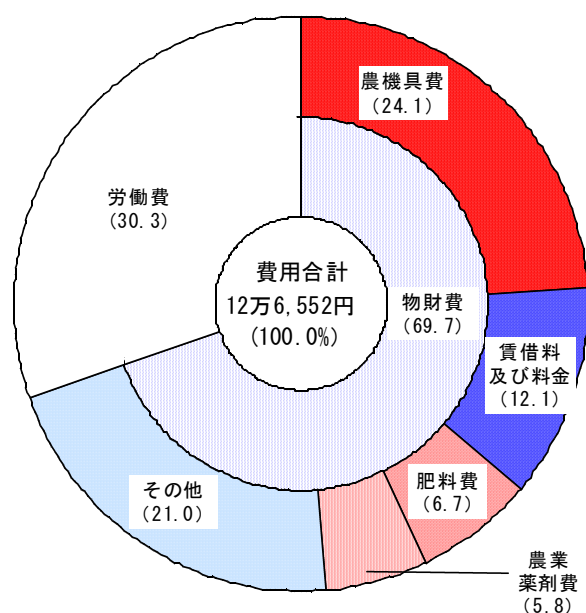


表 平成20年産米の生産費

区 分	10 a 当 たり		60 kg 当 たり	
	実 数	対前年増減率	実 数	対前年増減率
	円	%	円	%
生 物 財 費	88 187	16.3	11 326	12.4
勞 働 費	38 365	△ 1.4	4 931	△ 4.6
産 費 用 合 計	126 552	10.3	16 257	6.6
生 産 費 (副産物価額差引)	121 919	9.8	15 663	6.2
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	126 499	8.6	16 251	5.1
資 本 利 子 ・ 地 代 全 額 算 入 生 産 費	144 979	6.5	18 626	3.0
収 量 (kg)	467	3.5	-	-
注)1 経営体当たり作付面積 (a)	91.1	0.3	-	-

注： 経営体とは、2005年農林センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行う農業経営体のことであり、調査対象の範囲は従来と同じです。

本統計結果で使用している統計表は、以下のアドレスからデータとしてご利用いただけます。

【<http://www.maff.go.jp/kyusyu/toukei/index.html>】

本統計における調査の目的、調査の対象などは、【調査の概要】 P 5 に掲載しています。

【統計表】

1 生産費

区 分	10 a 当 たり			60 kg 当 たり		
	九 州			全 国	九 州	全 国
	平. 20	19	対前年増減率			
	円	円	%	円	円	円
物 財 費	88 187	75 835	16.3	85 500	11 326	9 610
種 苗 費	3 470	3 599	△ 3.6	3 514	446	395
うち 購 入	3 258	3 431	△ 5.0	3 419	419	384
肥 料 費	8 429	7 433	13.4	8 738	1 082	980
うち 購 入	8 285	7 163	15.7	8 651	1 064	971
農 業 薬 剤 費	7 395	7 941	△ 6.9	6 948	951	780
光 熱 動 力 費	4 168	3 653	14.1	4 827	534	542
その他の諸材料費	1 550	1 615	△ 4.0	1 979	199	222
土地改良及び水利費	3 142	3 175	△ 1.0	5 493	403	618
賃借料及び料金	15 271	14 527	5.1	11 921	1 961	1 339
物件税及び公課諸負担	2 470	2 208	11.9	2 572	317	290
建 物 費	6 668	5 167	29.0	7 036	857	791
うち 償 却 費	5 419	4 486	20.8	6 112	696	687
自 動 車 費	4 800	3 759	27.7	3 817	617	429
うち 償 却 費	2 701	1 705	58.4	1 916	347	215
農 機 具 費	30 539	22 510	35.7	28 309	3 923	3 185
うち 償 却 費	25 273	18 648	35.5	22 731	3 246	2 558
生 産 管 理 費	285	248	14.9	346	36	39
うち 償 却 費	10	11	△ 9.1	26	1	3
労 働 費	38 365	38 917	△ 1.4	38 654	4 931	4 346
うち 家 族	34 566	36 968	△ 6.5	36 652	4 443	4 121
直 接 労 働 費	37 450	37 901	△ 1.2	36 974	4 813	4 157
間 接 労 働 費	915	1 016	△ 9.9	1 680	118	189
費 用 合 計	126 552	114 752	10.3	124 154	16 257	13 956
購 入 (支 払)	58 148	52 443	10.9	56 497	7 469	6 348
自 給	35 001	37 459	△ 6.6	36 872	4 498	4 145
償 却	33 403	24 850	34.4	30 785	4 290	3 463
副 産 物 価 額	4 633	3 709	24.9	3 220	594	361
生 産 費 (副 産 物 価 額 差 引)	121 919	111 043	9.8	120 934	15 663	13 595
支 払 利 子	323	446	△ 27.6	413	41	46
支 払 地 代	4 257	4 942	△ 13.9	4 618	547	519
支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	126 499	116 431	8.6	125 965	16 251	14 160
自 己 資 本 利 子	7 844	7 490	4.7	7 560	1 008	850
自 作 地 地 代	10 636	12 164	△ 12.6	13 229	1 367	1 487
全 算 入 生 産 費	144 979	136 085	6.5	146 754	18 626	16 497

注： 農機具費等については、平成19年度税制改正に伴う減価償却計算の見直しによる影響を受けた結果となっていることから、利用には注意してください。なお、この算出方法については、P5【調査の概要】を参照して下さい。

2 生産概況

区 分	単位	九 州			全 国	
		平. 20	19	対前年増減率 (%)		
作 付 面 積 1 経営体 (戸) 当たり	a	91.1	90.8	0.3	128.9	
10 a 当 た り	玄 米 収 量	kg	467	451	3.5	533
	労 働 時 間	時間	29.29	29.34	△ 0.2	27.25
	うち 家 族	〃	26.35	27.63	△ 4.6	25.60
	直 接 労 働 時 間	〃	28.58	28.57	0.0	26.06
	間 接 労 働 時 間	〃	0.71	0.77	△ 7.8	1.19
	主 な 作 業 別 労 働 時 間					
	育 苗	〃	2.62	2.74	△ 4.4	3.30
	耕 起 整 地	〃	4.69	4.89	△ 4.1	3.62
	田 植	〃	3.88	3.90	△ 0.5	3.49
	除 草	〃	1.39	1.54	△ 9.7	1.38
管 理	〃	6.84	6.74	1.5	6.43	
刈 取 脱 穀	〃	4.89	4.05	20.7	3.84	
そ の 他	〃	4.27	4.71	△ 9.3	4.00	

3 経営概況 (1経営体(戸)当たり)

区 分	単位	九 州			全 国
		平. 20	19	対前年増減率 (%)	
世 帯 員	人	4.5	3.8	18.4	4.0
農 業 就 業 者	〃	0.9	1.4	△ 35.7	0.6
男	〃	0.6	0.8	△ 25.0	0.4
女	〃	0.3	0.6	△ 50.0	0.2
経 営 耕 地 面 積	a	187	173	8.1	219
うち 田	〃	152	140	8.6	184

注： 表中の「1経営体(戸) 当たり」は、調査対象の単位について、平成19年産までは「農家」、平成20年産からは「経営体」としたことから、平成19年産までは「1戸当たり」であり、平成20年産は「1経営体当たり」です。(以下の表において同じ)

【関連するデータ、情報】

米生産費累年表（九州）

区 分	10 a 当たり 全算入生産費	60 kg 当たり 全算入生産費	10 a 当たり 収 量	10 a 当たり 労 働 時 間	1 経営体（戸） 当 たり 作 付 面 積 a
	円	円	kg	時間	
平成11年産	162 446	22 014	443	40.93	80.1
12	157 770	18 766	505	38.64	80.5
13	154 721	18 291	508	38.67	80.2
14	153 296	18 712	491	36.14	81.3
15	151 286	19 682	462	34.30	83.7
16	148 015	20 387	435	36.11	87.2
17	146 909	19 245	458	32.77	88.7
18	146 366	20 423	429	32.97	80.4
19	136 085	18 080	451	29.34	90.8
20	144 979	18 626	467	29.29	91.1

【統計表の見方】

表中に用いた記号は以下のとおりです。

- 「△」…減少したもの
- 「－」…事実のないもの



【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の米生産費統計は、米の生産コストを明らかにし、米の生産対策及び稲作経営改善対策の基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査の対象

本調査は、2005年農林業センサスに基づく農業経営体のうち世帯による農業経営を行い、玄米を600kg以上販売した経営体を対象に実施しました。

3 調査期間

この調査の期間は、平成20年1月から12月までの1年間となっています。

4 調査方法

調査は調査経営体に所定の現金出納帳及び作業日誌への記帳（自計申告）を基本とし、職員の面接による聞き取り調査を併用して取りまとめたものです。

5 調査経営体数

88経営体数（集計経営体数：75戸）

注： 調査経営体のうち、調査期間中に調査不能となった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対し、調査年の収量の増減が20%以上であった経営体を除いた経営体を集計対象としたものです。

6 減価償却計算の見直しに伴う算出方法

平成19年度税制改正における減価償却計算の見直しに伴い、農業経営統計調査（米生産費統計）における減価償却額は、償却資産の取得時期によって以下のとおり算出しました。

(1) 平成19年3月31日以前に取得した資産

① 償却中の資産

1か年の減価償却費＝（取得価額－残存価額）÷耐用年数

② 償却済みの資産

1か年の減価償却費＝（残存価額－1円（備忘価額））÷5年

ただし、平成20年1月から適用しました。

(2) 平成19年4月1日以降に取得した資産

1か年の減価償却費＝（取得価額－1円（備忘価額））÷耐用年数

7 用語の解説

(1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の建設業、製造業及び運輸業に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものです。

(2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものです。

(3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものです。

【用語の図解】

全 算 入 生 産 費	支 払 利 子 ・ 地 代 算 入 生 産 費	生 産 費 (副 産 物 価 額 差 引)	費 用 合 計	自 己 資 本 利 子	
				自 作 地 地 代	
				支 払 利 子	
				支 払 地 代	
				労働費	
				物 財 費	家 族 労 働 費
					雇 用 労 働 費
					種 苗 費
					肥 料 費
					農 業 薬 剤 費
					光 熱 動 力 費
そ の 他 の 諸 材 料 費					
土 地 改 良 及 び 水 利 費					
賃 借 料 及 び 料 金					
物 件 税 及 び 公 課 諸 負 担					
建 物 費					
自 動 車 費					
農 機 具 費					
生 産 管 理 費					
(副産物価額)					

【問い合わせ先】

◎本統計調査結果について

連 絡 先：九州農政局 統計部 経営・構造統計課 課長補佐(経営)

電 話：(代表) 096-353-3561 (内線4731)

(直通) 096-353-7562

◎農林水産統計全般について

連 絡 先：九州農政局 統計部 統計企画課 企画係

電 話：(代表) 096-353-3561 (内線4724)

(直通) 096-353-7554



農林業センサス

平成22年2月1日現在で、2010年世界農林業センサスを実施します。
調査員がお伺いしましたら、ご協力をお願いします。

農林業センサスホームページURL：<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/>